

MIDAC

SUSTAINABILITY REPORT 2023





Contents

価値創造	
ミダックグループの歩み	3
財務・非財務ハイライト	5
ミダックの強み	7
トップメッセージ	9
成長戦略	
ミダックグループ	
10年ビジョン「Challenge 80th」	13
サステナビリティ 環境報告	
環境との関わり	17
気候変動に関する取り組み (TCFD提言に基づく開示)	21
サステナビリティ 社会報告	
地域社会との関わり	23
従業員との関わり	25
お客様・お取引先との関わり	29
株主・投資家の皆様との関わり	31
サステナビリティ ガバナンス報告	
コーポレート・ガバナンス	32
役員一覧	35
会社概要	36

Challenge 80th

ミダックグループ10年ビジョン

当社グループは2022年4月に創業70周年を迎えました。
この大きな節目を機に、次の10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、
ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定しました。

[→ 詳しくは13ページへ](#)

人と地球を次世代のために 水・大地・空気を 未来につなぐ

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、
すべてが共に栄えるかけがえのない地球を
次の世代に美しく渡すために、
その前線を担う環境創造集団としての
社会的責任を自覚して、地球にやさしい
廃棄物処理を追求してまいります

報告方針

「水・大地・空気を次の世代に美しく渡す」という経営理念を掲げている当社グループのCSR/環境活動について、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」にて定める基本的事項に則り、ご報告します。

発行月

2023年7月

次回発行予定

2024年7月予定

対象組織

- ミダックグループ
- 株式会社ミダックホールディングス
- 株式会社ミダック
- 株式会社ミダックライナー
- 株式会社三晃
- 株式会社ミダックこなん
- LOVE THY NEIGHBOR株式会社
- 株式会社岩原果樹園

対象期間

2022年度
(2022年4月1日～2023年3月31日)
※当社グループの最新の状況をご報告するため、2023年4月以降の情報も掲載しています。

ミダックグループの歩み

創業以来、廃棄物問題に深く関わるなかで、大量の廃棄物を生み出す経済・社会の構造を見直し、「持続可能な循環型社会」の実現こそ重要であると深く認識するに至りました。
 これまで、当社グループは廃棄物処理のエキスパートとして、常に時代のニーズに応え、確かな技術でお客様からの信頼・信用を得ることに、誠心誠意努力してまいりました。
 今後も中長期的な成長戦略を実現するため、そして上場企業として求められる社会・環境の維持および向上のため、ミダックグループの事業基盤のさらなる強化に取り組んでまいります。

創業・黎明期 1952-1983

成長・確立期 1984-1995

転換・拡大期 1996-2003

再編・強化期 2004-2011

充実・飛躍期 2012-2023

Challenge 80th

10,000



1952

1984

1996

2004

2012

- 1952年4月**
静岡県浜松市にて小島清掃社を創業、同月に浜松市清掃課認可により一般廃棄物取扱業務を行う
- 1964年7月**
小島清掃社を法人化し、小島清掃株式会社（現：株式会社ミダックホールディングス）を設立
- 1972年9月**
静岡県の許可を得て、収集・運搬、最終処分業務を行う

- 1984年8月**
創業者の逝去、第二代社長の就任
- 1986年5月**
浜松市に水処理施設を新設
- 1988年5月**
呉松事業所（破碎・埋立）を開設
- 1992年10月**
脱水油水分離中和施設を設置

- 1996年7月**
株式会社ミダックへ商号変更
- 1997年3月**
本社工場内に特定有害廃棄物処理施設を増設
- 2000年3月**
株式会社タクマと合併で富士宮市に株式会社ミダックふじの宮を設立
- 2001年12月**
ISO14001の認証を取得、豊橋事業所（中間処理施設）を開設
- 2002年4月**
東京営業所を開設

- 2004年7月**
浜松市に株式会社ミダックホールディングスを純粋持株会社として設立
- 2005年7月**
名古屋営業所を開設
- 2007年12月**
富士宮事業所が富士宮市と「災害時等における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結
- 2010年4月**
株式会社ミダックが株式会社ミダックホールディングスおよび株式会社ミダックライナーを吸収合併
- 2011年4月**
株式会社ミダックふじの宮を完全子会社化

- 2012年3月**
株式会社ミダックふじの宮を吸収合併
- 2013年1月**
関事業所を開設
- 2015年3月**
株式会社三晃を完全子会社化
- 2015年12月**
株式会社ミダックはまなを完全子会社化
- 2017年12月**
名古屋証券取引所市場第二部上場
- 2018年12月**
浜松市より新規管理型最終処分場の産業廃棄物処理施設設置許可証を取得
- 2018年12月**
東京証券取引所市場第二部上場

- 2019年12月**
東京証券取引所市場第一部上場
名古屋証券取引所市場第一部上場
- 2021年9月**
株式会社ミダックの商号を株式会社ミダックホールディングスへ変更
- 2021年10月**
株式会社ミダックこなんを完全子会社化
- 2022年2月**
奥山の杜クリーンセンター開業

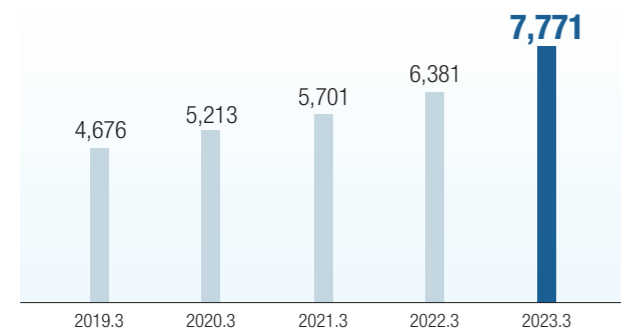


財務・非財務ハイライト

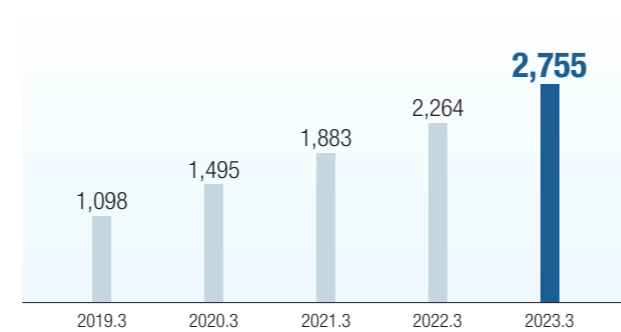
財務ハイライト

当社グループは、中期経営計画の実践を通じて、既存事業の収益力強化や将来への投資を推し進めてまいりました。そして大幅に増加した最終処分場の処理能力を最大限に活かすべく、広域営業を積極的に展開するとともに、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場の役割を明確に分け、各中間処理施設との連携強化および効率的な運用を図ってまいりました。このような中、2023年3月期は売上高8期連続増収、親会社株主に帰属する当期純利益は7期連続増益と過去最高を更新し、2024年3月期も増収増益を計画しています。

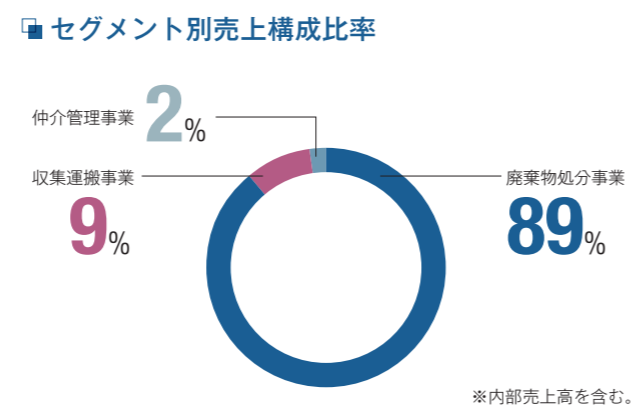
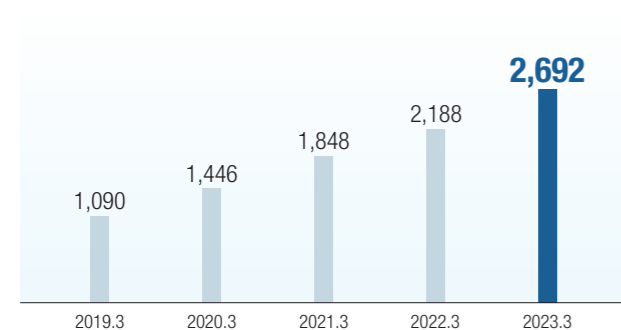
売上高 **7,771** 百万円



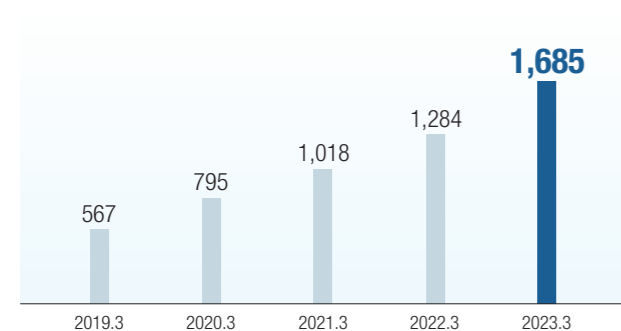
営業利益 **2,755** 百万円



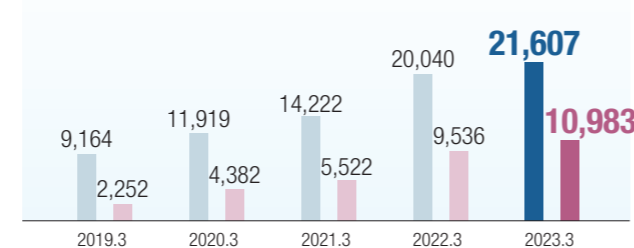
経常利益 **2,692** 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益 **1,685** 百万円



総資産／純資産 **21,607** 百万円
10,983 百万円

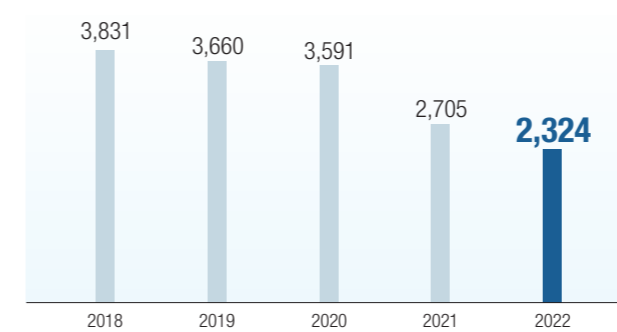


非財務ハイライト

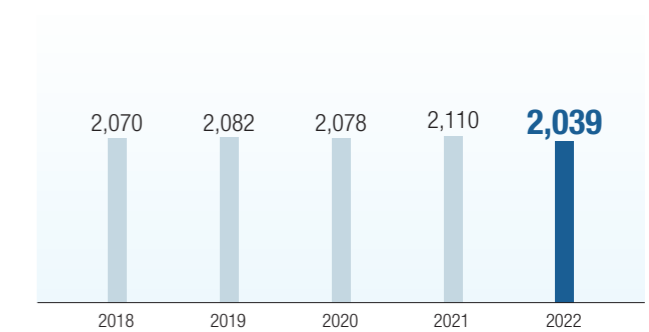
当社グループのサステナビリティ方針に基づき、社会の持続的発展と当社の中長期的な企業価値向上のため、気候変動に対する取り組みを強化しています。その結果、CO₂排出量は年々減少傾向にあり、焼却施設においてはサーマルリサイクルによる省エネルギー処理を継続して実施しています。

また、人的資本に関しては、ウェルビーイングの実現を目指した施策の充実を図り、性別や年齢を問わず誰もが働きやすい職場環境づくりを推進しています。その結果、従業員数やワークライフバランスを示す各指標は向上しています。

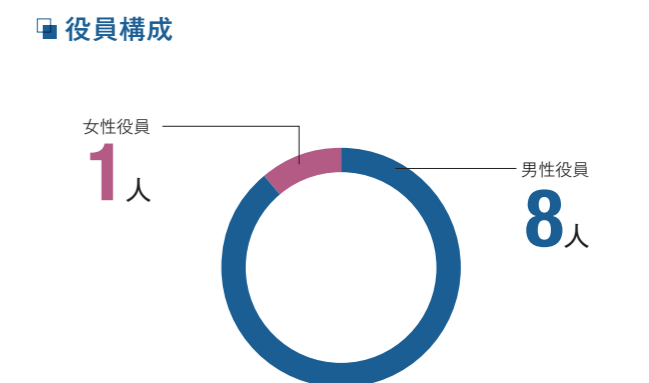
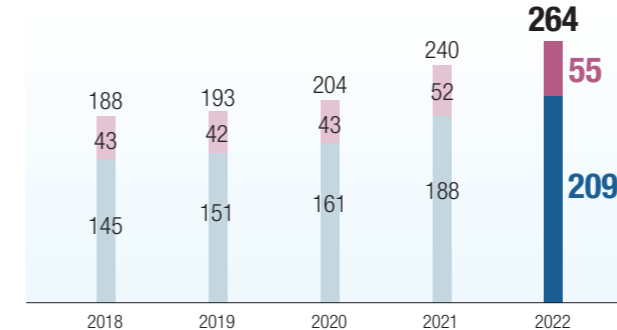
CO₂排出量 **2,324** t-CO₂



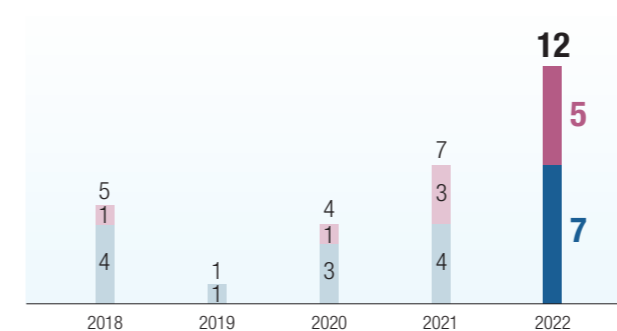
焼却施設での発電量 **2,039** MWh



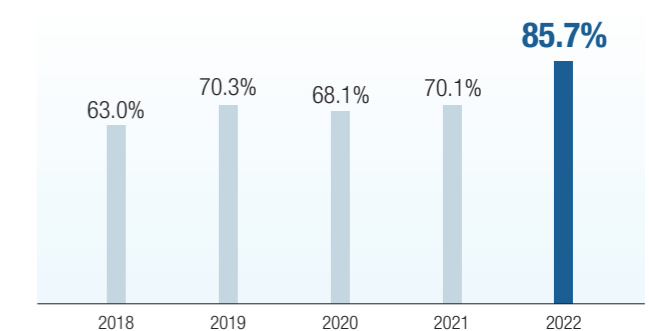
連結従業員数 **264** 人



育休取得者数 **12** 人



有休平均取得率 **85.7** %



ミダックの強み～「一貫処理体制」「最終処分」「焼却」～

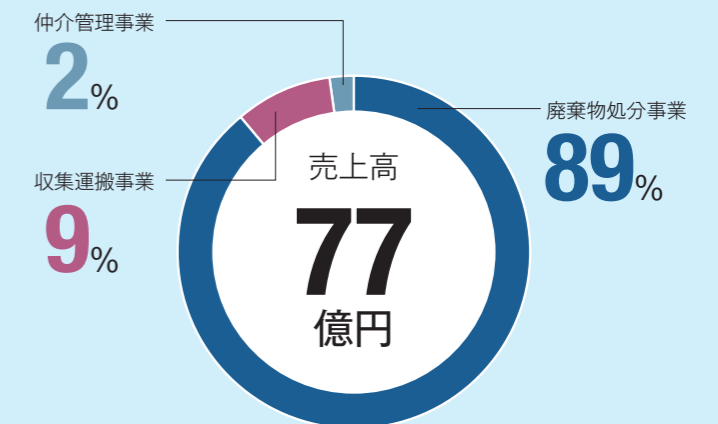
同業他社の多くが収集運搬業のみや中間処理業のみであるのに対し、当社グループは収集運搬から最終処分までをすべて自社グループ内で完結できる一貫した処理体制を構築しています。加えて、様々な許可や設備を有することで、多種多様な廃棄物の処理に対応できる総合廃棄物処理企業である点も当社グループの強みです。

この一貫処理体制下においては、グループ内で排出される廃棄物が内製化され、中間処理施設のコスト削減を実現することによる競争力の強化が期待できます。さらに、お客様に対しては、不適正処理や不法投棄の心配がなく廃棄物を委託できるといった安心感を付加価値として提供します。

ミダックグループ一貫処理体制



事業セグメント



廃棄物処分手業

自社施設による廃棄物処理サービスを提供します。多種多様な廃棄物を処理できる体制を構築しています。

収集運搬事業

固形物から廃液まで多様な廃棄物を運搬できる、各種車両を完備しています。清掃作業の満足度も業界トップクラスで対応します。

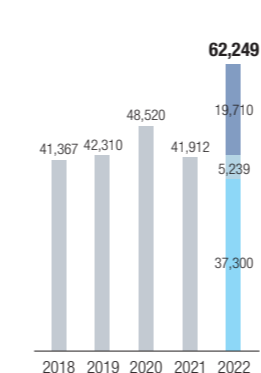
仲介管理事業

当社グループ以外の処理業者のご紹介、サービスの提供を行っています。自社処理が困難な廃棄物や、自社の商圏以外の廃棄物に対して、適正な廃棄物処理を提案いたします。



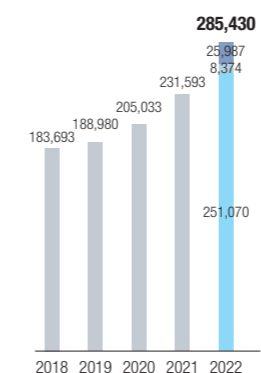
ミダックグループの収集運搬量

■ ミダック
■ 三晃
■ ミダックこなん (単位: t)



ミダックグループの処分量

■ ミダック
■ 三晃
■ ミダックこなん (単位: t)



Top Message

「Challenge 80th」および 第1次中期経営計画は 順調にスタートを切りました。

当社グループは2022年4月、創業70周年を迎えました。この大きな節目を機に、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定し、その実現に向け、第1次中期経営計画（成長加速のための基盤づくり：2023～2027年3月期）、第2次中期経営計画（成長加速による業界屈指の地位確立：2028～2032年3月期）という2つのステップを設定し、成長戦略を推進しています。

第1次中期経営計画の初年度となる2023年3月期は、新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働により最終処分場の処理能力が大幅に増加したことなどから、売上・利益とも過去最高を更新できました。10年後に向け、順調なスタートになったと考えています。

今後も成長投資を積極化させることで成長を持続させ、M&Aによる成長を含まないオーガニックグロースのみで、第1次中期経営計画の最終年度である2027年3月期には、売上高100億円、経常利益50億円を目標とします。加えて、成長投資のひとつとして良質なM&A案件への積極的な投資姿勢を持ち続けることで、オーガニックグロースの目標の上に、M&Aグロースの積上げを図り、チャレンジ目標として2032年3月期には売上高400億円、経常利益120億円の達成を掲げました。このようなチャレンジングな経営により、10年

後の在るべき姿として「業界屈指の総合廃棄物処理企業への進化を推し進め、業界を代表する真のリーダー」の実現を目指します。

ビジョン達成に向け、 需要が高い関東圏への展開を 進めています。

当社グループがビジョンを達成するためには事業エリアの拡大が不可欠であるとの認識から、今後は廃棄物の需要が見込める関東方面への展開をさらに積極的に推し進め、中間処理施設や最終処分場の設置を通じて事業成長を図る道筋を描いています。

廃棄物処理は許認可事業であり、どうしても許可を取るまでに時間を要します。新規廃棄物処理施設の展開にあたっては、成長スピードを上げていくために自社での対応だけに限定せず、M&Aなどを活用し柔軟かつスピーディーに対応する考えです。

一方、特に許可取得が難しい最終処分場については、範囲を東日本エリア全体に広げて候補地の選定を行い、現在、2ヶ所の管理型最終処分場候補地を選定した上で許可取得に向け行政との調整などを進めているところです。稼働開始の時期については現時点で未定ですが、どちらも150万㎡～200万㎡超という大型の管理型最終処分場になりますので、公開すべきタイミングで随時、開示していきます。

未来に続く
廃棄物処理の実現こそ、
私たちのパーパス（存在価値）、
果たすべき使命です。

代表取締役社長

加藤 恵子

Top Message

従業員一人ひとりの声に耳を傾け、

真摯に向き合うマネジメントを推進

社会インフラとして 環境に配慮した 廃棄物処理を追求します。

国内の最終処分場の残余年数は約17年、特に首都圏では6.1年と逼迫しており、最終処分場以外での処理が困難なりサイクル不適合廃棄物が年間1,000万トン排出されている現状を踏まえると、環境保全の側面からも最終処分場の役割の重要性は非常に高いと言えます。奥山の杜クリーンセンターが稼働を開始したことも含め、今後の当社グループの成長余地は大いにあると認識しています。

同時に、国内外において脱炭素化やSDGsの推進が加速し、企業にも環境に配慮したサステナビリティ経営が求められる中、当社グループとしても環境省が描く「3R+Renewable」*の実現に向け、時代のニーズに応える環境インフラの提供により、当社グループの企業価値向上と社会の持続的成長の両立を目指す社内体制の整備に取り組んでいます。

また、温室効果ガスの排出量の削減は当然重要ですが、事業活動を行う上でゼロにすることは非常に困難であるため、脱炭素化への取り組みの一環として、CO₂を回収し貯留する技術（CCS：Carbon dioxide Capture and Storage）やCO₂を回収し有効利用する技術（CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization）など、カーボンオフセットに関する研究開発を産学共同で進めています。

* 政府が進めるプラスチック資源循環戦略の基本原則。3R（Reduce・Reuse・Recycle）に加え再生可能資源への代替（Renewable）を求めている。

地域連携を強化するとともに SDGs達成に向けた 新たな取り組みも始めました。

当社グループでは、事業とSDGsとの融合促進を目指して、様々な側面から取り組み、SDGs達成に向けた社会貢献活動を積極的に推進しています。

2023年3月期は、地域社会におけるインフラとしての責務を全うするため、頻発化・激甚化する自然災害への対応として、複数の自治体（牧之原市・磐田市・裾野市）との間で災害廃棄物処理に関する協定を締結し、地域連携の強化を進めてきました。

また新しい取り組みとして、5月には企業主導型保育事業を営む「LOVE THY NEIGHBOR株式会社」、11月には果実の生産を手がける「株式会社岩原果樹園」の異業種2社をM&Aで取得しました（P.30参照）。一定利益の確保が前提ではありますが、新しいグループメンバーには幼児期における環境教育の普及、地域創生・環境保全につながる展開を期待しています。

当社グループでは今後、中長期的な成長戦略の実現に向け新規廃棄物処理施設の設置を推進することはもとより、上場企業として求められる社会・環境の維持・向上のために、サステナビリティの視点を取り入れた積極的なM&Aを推進し、事業基盤の一層の強化に取り組んでいく方針です。

重要な経営資源である、従業員の ウェルビーイング実現を目指し 手づくりで対応を重ねています。

人的資本に関しては、これまでの施策に加えてより充実した内容でウェルビーイング向上につながるよう取り組んでいます。

2023年3月期においては、1年をかけて従業員の多様なライフステージに対応できる制度の構築を進め、2月には出勤・退勤時刻を事情に合わせて移動できる「ミダックおもいやり制度」の試験運用を開始しました。多くの従業員が利用し好評のため、4月から本格運用を開始しています。優秀な人材が、子育て・介護など人生における一時的な事情でキャリアを諦めざるを得ない状況は、会社にとって大きな損失であり、事業成長を目指す上でもフレキシブルに対応し続けていく必要があると考えています。

このほか、国民病ともいわれるがんに罹患し、がんサバイバーとなった従業員を少しでも支援したいと考え、福利厚生の一環として法人向けがん保険に加入したほか、内定者がコロナ禍の影響で奨学金の返済に悩んでいる状況を知り、この4月から奨学金返還支援制度を導入しました。

当社では、従業員が現場で困っている状況を改善・解決するために会社として何ができるかを考え、手づくりで新しい施策・制度をつくっています。従業員一人ひとりと真摯に向き合い、それぞれのニーズを見極めながら、誰もが働きやすい職場環境の整備・充実を目指します。

中核人材の育成についても、2020年から管理職を対象とする教育制度を導入し、人財開発に注力しています。新卒採用を始めて10年以上になりますが、新卒で入社し



たメンバーがマネジメント層の一員として就任するまでに育ってきました。広義のサクセッションプランという形での教育プランも用意し、現在1名が対象となっています。

いつの時代も 暮らしに不可欠なインフラとして 未来に続く廃棄物処理を追求します。

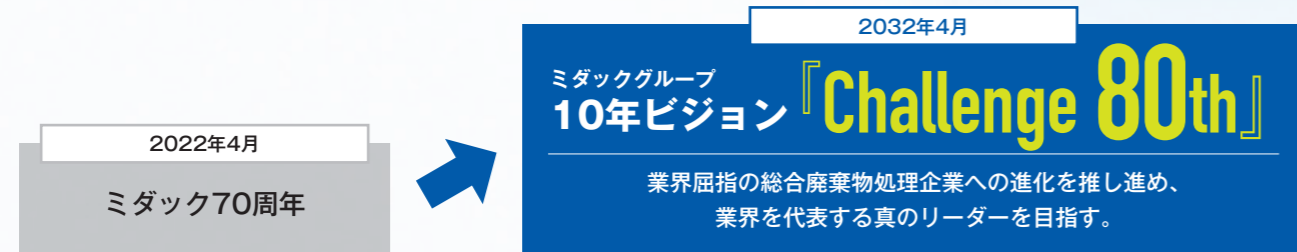
当社グループは、目まぐるしく変化する経済環境や市場の中で、創業以来の経営理念を不変の拠り所とし、新しい時代のニーズに適応した持続可能性のあるビジネスモデルを今後も追求し続けていくことをお約束します。

人々の暮らしに不可欠な社会インフラとして、未来に続く廃棄物処理を実現することこそが私たちのパーパス（存在価値）であり、果たすべき使命です。業界を牽引する総合廃棄物処理企業へと進化し、そして経営理念を達成すべく、グループ全社員が一丸となって企業価値の向上に努めていきますので、ステークホルダーの皆様には、水・大地・空気を未来につなぐ当社グループのさらなる発展のため、また、私たちに課せられた大きな使命と責任を果たし続けるために、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

MIDAC
ミダックグループ
10年ビジョン

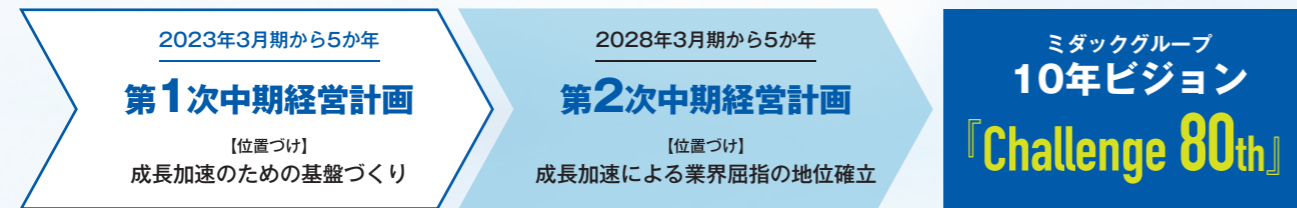
『Challenge 80th』

当社グループは2022年4月に創業70周年を迎えました。
この大きな節目を機に、次の10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定しました。
「Challenge 80th」の実現に向け、当社は今後5か年の中期経営計画を2次にわたって推し進めてまいります。
2027年3月期までの第1次中期経営計画は、「成長加速のための基盤づくり」という位置づけのもと、2023年3月期より成長戦略を推し進めております。



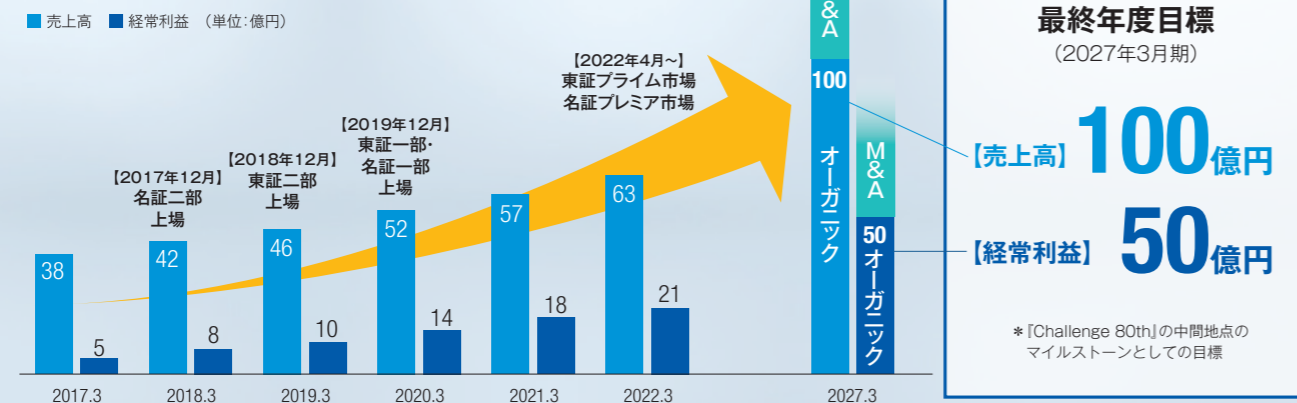
『Challenge 80th』 実現へのステップ

『Challenge 80th』の実現に向け、2次にわたる中期経営計画を推し進めます。



第1次中期経営計画 数値目標（連結）

成長を持続し、オーガニックグロースのみで5年後に
売上高100億円・経常利益50億円へ。



『Challenge 80th』 実現に向けた成長戦略

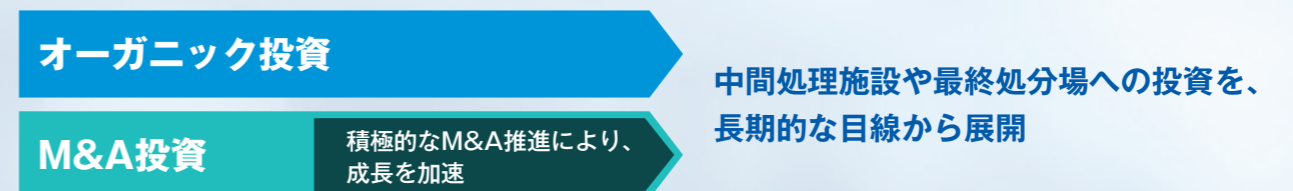
私たちの強みを徹底的に追求する成長戦略を推し進めます。

ミダックグループ「3つの強み」のさらなる追求



成長戦略を支える投資計画

成長加速を図るべく、成長投資としてオーガニック投資とM&A投資を同時に追求します。

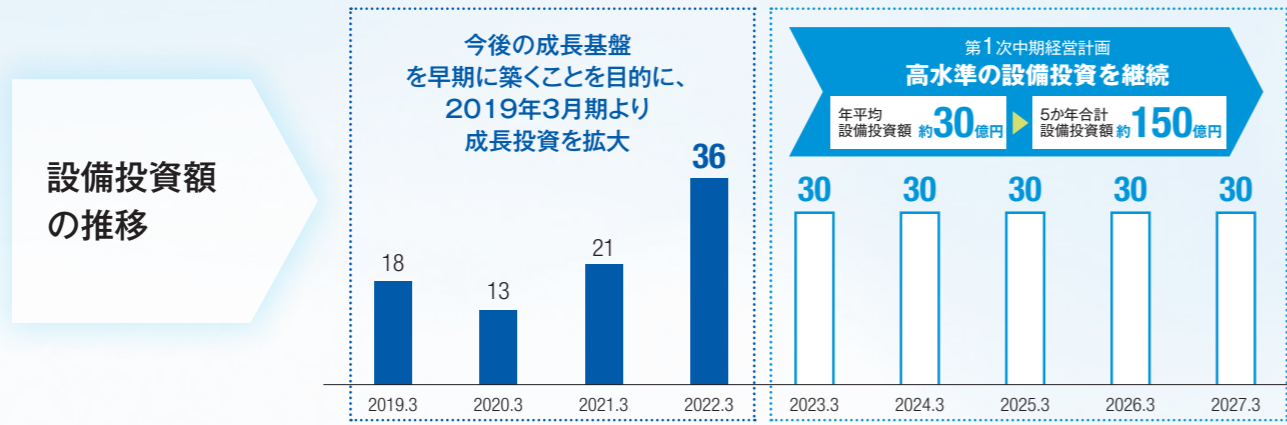




ミダックグループ 10年ビジョン 『Challenge 80th』

成長戦略を支える投資計画【オーガニック投資】

(単位:億円)



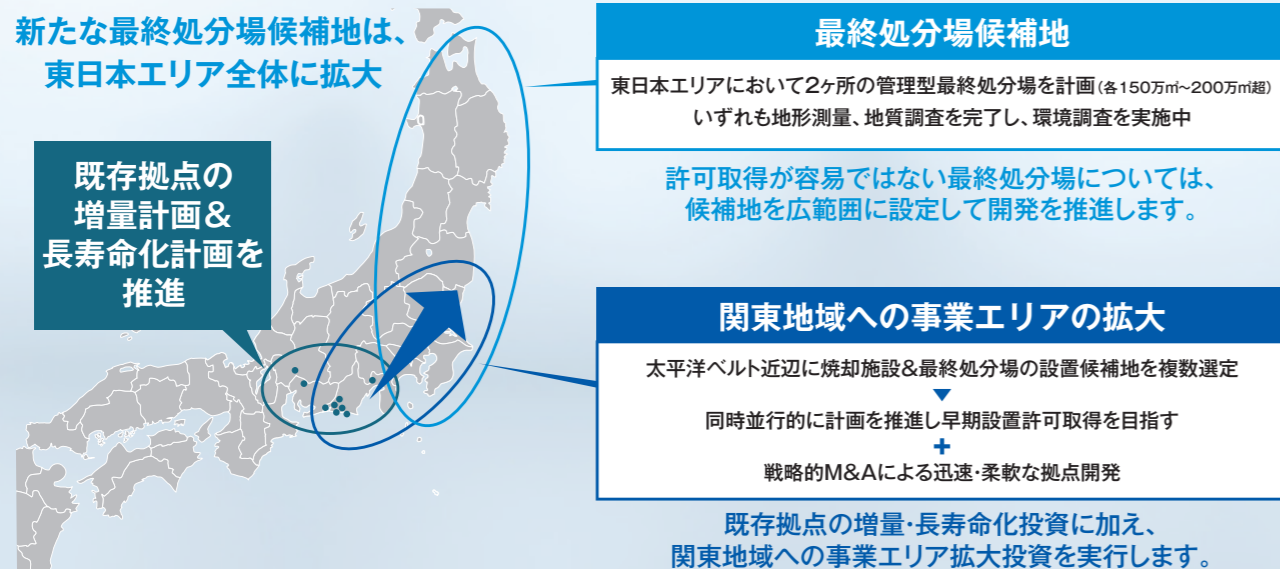
オーガニック投資では、2019年3月期より成長投資を拡大。2022年3月期までの4年間で行った投資により、成長基盤の強化が着実に進みました。

最終処分場	奥山の杜クリーンセンター (管理型最終処分場)		2022年2月開業
中間処理施設	熊谷市焼却施設 (施設名称未定)		2021年11月用地取得
中間処理施設	浜松市水処理施設 (施設名称未定)		2019年12月用地取得 2026年4月以降開業予定

今後5年間も積極的な成長投資を継続し、約150億円の設備投資計画を実行します。

新たな最終処分場候補地は、東日本エリア全体に拡大

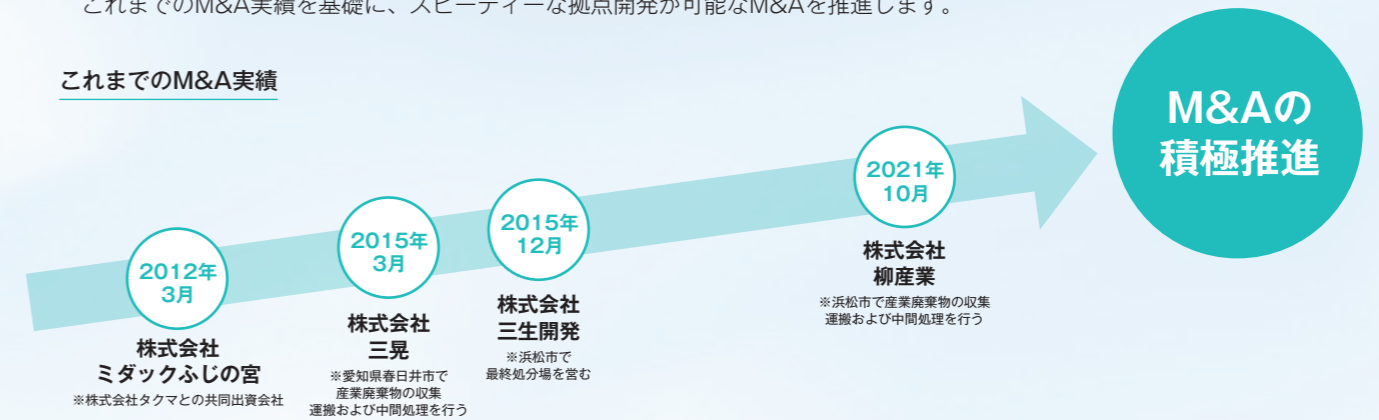
既存拠点の増量計画&長寿命化計画を推進



成長戦略を支える投資計画【M&A投資】

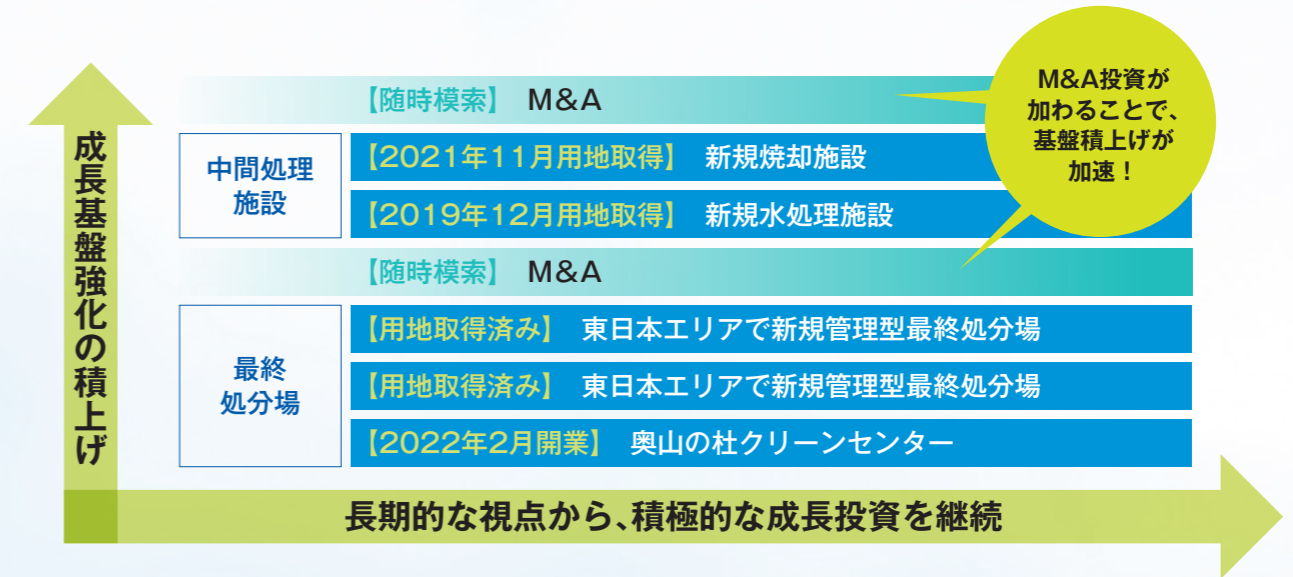
これまでのM&A実績を基礎に、スピーディーな拠点開発が可能なM&Aを推進します。

これまでのM&A実績



成長投資実行による成長基盤の強化 1オーガニックプラス2M&A

最終処分場と中間処理施設の増強を推し進め、成長基盤の強化を着実に積み上げていきます。



『Challenge 80th』実現に向けて

『Challenge 80th』の実現に向けて、チャレンジングな経営を推し進めてまいります。



環境との関わり



2050年のカーボンニュートラル社会実現を目指し、ミダックグループでは次のCCUS*に関する取り組みを行っています。

*Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素の分離・回収・貯留・利用技術

■ 処分場CCS

廃棄物焼却施設等から排出されるCO₂を、焼却施設等から生じるばいじん等や、ばいじん等より製造する機能性覆土等に固定し、管理型最終処分場に貯留する技術開発を進めています。

当技術は、2017年より継続して行っているミダックと早稲田大学との共同研究の成果で、これまでにばいじん等へのCO₂固定化メカニズムの解明、高効率でのCO₂固定化プロセスの開発、最終処分場を活用した潜在的なCO₂固定能力の定量評価を行ってまいりました。

その結果、特定の廃棄物にはCO₂固定化性能があるということが明らかとなり、1グラムあたり最大0.14グラムのCO₂を固定化できるということが分かりました。これは当社管理型最終処分場・奥山の杜クリーンセンターのケースでは、同面積の森林が吸収するCO₂量の983年分に匹敵します。

この研究が進めば、管理型最終処分場が単なる廃棄物処

分場という役割だけでなく、CO₂を固定化するカーボンキャプチャー施設という新たな価値を見出すことができる可能性があります。

処分場CCSイメージ図



■ 藻類培養CCU

2023年4月、ミダックは焼却炉等の排ガスから分離回収したCO₂を微細藻類の培養に用いて固定化させ、藻類が生成する有用物質を効率的で安定的に生産するための研究を開始しました。それに伴い、ミダック富士宮事業所内には、藻類専用研究所である「MiMiCCU Lab. (ミミックラボ)*」が創設されました。

本研究は株式会社アルヌール様との共同研究で、微細藻類培養を通じた焼却由来のCO₂の有効活用、脱炭素技術開発および希少有用成分の用途、市場開拓を目指しています。藻類培養は工場等の排ガスから分離回収されたCO₂固定化方法の1つとして注目されています。また、MiMiCCU Lab.

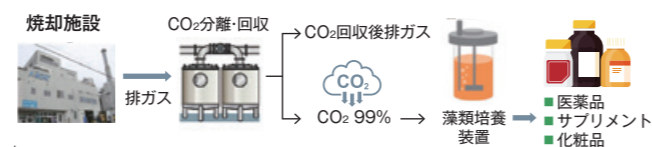
*MiMiCCU Lab. =Midac Microalgae CCU Laboratory：ミダック微細藻類CCU研究室

では、抗ガン性や抗肥満などで高い効用が期待されている“フコキサンチン”という人工合成困難な物質に着目し、この物質を生成する微細藻類の培養技術等について研究を進めてまいります。



MiMiCCU Lab. (ミミックラボ)

焼却炉CCU イメージ図



VOICE

**富士宮事業所
三輪 紘睦**

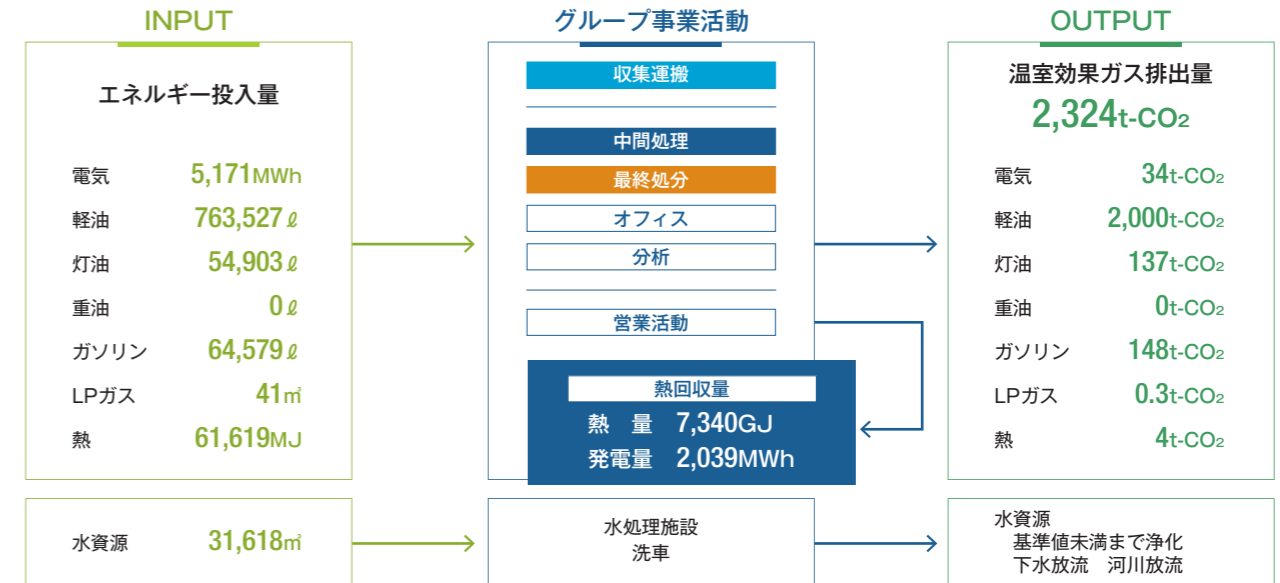
「トラブル対応集」マクロの開発！～過去のトラブル事例を簡単検索！

富士宮事業所は焼却プラントとして、稼働開始から20年を迎えました。この期間にプラントで発生したトラブルを見える化し、また先輩社員が過去の経験から得た知識やノウハウを後輩社員へ継承するため、「トラブル対応集」にまとめました。

過去の膨大なトラブル事例をすべて調べ、マクロ機能を使い、誰でも簡単に検索できるシステムを作成しました。このシステムにより、過去のトラブル事例をたった2回のクリック操作で検索でき、対処方法を写真付きで確認できるようになりました。特に新入社員にとって一番の課題であった、熟練社員との“現場力”の差を埋める一助になり、事業所全体の知識向上につながり、さらには安全な作業が可能となりました。今後もこのようなデータ管理の効率化を通じて、現場や事務作業をより便利にできるよう、向上心をもって取り組みたいと思います。

■ マテリアルバランス

事業活動に伴い発生する環境負荷の全体像を把握・分析し、低減化に努めています。



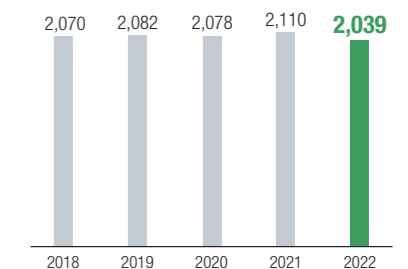
■ 焼却施設での発電量

環境負荷低減策の一つとして、廃棄物の焼却時に発生する熱を可能な限り利用し、省エネルギー処理を実施しています。

熱利用設備・熱利用方法

蒸気タービン発電設備	燃焼ガスの廃熱により蒸気を作り、蒸気タービン発電機で発電し、施設内で利用しています。
汚泥乾燥設備	燃焼ガスの一部を汚泥乾燥のための熱風源として利用しています。
白煙低減用空気加熱設備	排ガス中の水分が冷却されて白煙の状態で大気中に放出されることを低減するため、加熱空気を排ガス中に添加していますが、その空気の加熱のために燃焼ガスの熱を利用しています。

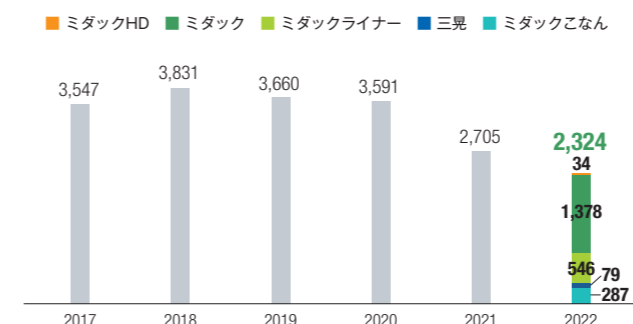
発電量の推移 (単位: MWh)



■ 温室効果ガス排出量

廃棄物の収集運搬や処分には多くのエネルギーを消費していることを認識し、事業活動のなかでの環境負荷低減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量の推移 (エネルギー起源) (単位: t-CO₂)



■ 事業所の高圧電力をCO₂ゼロ電力へ

当社は2021年10月より、当社内の事業所で使用するすべての高圧電力を、CO₂ゼロ電力へと切り替えています。CO₂ゼロ電力とは、発電時に排出されるCO₂を実質ゼロにする電力で、再生可能エネルギーで発電した電力の使用や非化石証書の購入により、CO₂排出量実質ゼロを実現しています。

2022年度は約5,000MWhのCO₂をゼロ電力とし、およそ2,200tのCO₂*を削減することができました。

*排出係数はR5提出用電気事業者別排出係数のうち、代替値である0.000441t-CO₂/kWhを使用。



SDGs推進に
向けての
取り組み

未来へつなごうSDGs

ミダック×SDGs

経営理念

ミダックグループは、水と大地と空気そして人、すべてが共に栄えるかけがえない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。



廃棄物 処理に関する 目標

No.11, No.12について、大きく関係するターゲットは以下のとおりです。

- 11.6** 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 12.4** 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす

MSLP制度

各社員のSDGs活動の促進を通じて意識の向上を図ることを目的とし、SDGsの“D” (Development:開発) をより身近な“L” (Life:生活) に置き換え、当社グループ独自の「MSLP制度」として活動しています。社員は、会社で定めた環境・社会に貢献する活動を生活の中で実施して報告することでポイントが付与されます。2022年度の獲得ポイントに応じて、各社員に還元金が支給されました。

2022年度MSLPの取り組み

総ポイント数 **550,200pt**



防災グッズの購入、点検 マイボトルの持参 清掃活動

ミダックSDGs応援団

「MSLP制度」を当社グループ内だけでなく、地域社会にも広げることを目的として、2021年より「ミダックSDGs応援団」制度を開始しました。

2022年度末時点で、31名の方に「ミダックSDGs応援団」となっていただき、MSL宣言やSDGsテストの回答などの活動を行っていただいています。

活動されたポイントは、子ども食堂への寄付など、社会貢献活動等に交換されます。

応援団の詳細内容・お申し込みはこちら



長野県売木村との関わり

アテビ平小鳥の森環境・生物多様性協議会設立

2023年4月、売木村内に所在する、小鳥の森の自然環境・生物多様性保全に貢献するため、売木村と当社を含む4者で「アテビ平小鳥の森環境・生物多様性協議会」を発足いたしました。

アテビ平小鳥の森とは？

長野県下伊那郡売木村にある、茶臼山の標高1,200mの東山麓の約60haに広がる二次原生林。一帯は天竜奥三河国定公園に指定された自然公園法第一種特別地域となっており、季節に応じた多種多様な野鳥や花を観察できます。



地域活性化起業人制度

売木村との人材交流の一環として、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、2023年4月1日より、当社子会社である三晃から社員1名を売木村役場へ派遣しました。今後、地域課題の解決や地域活性化のための業務に従事し、地域貢献を行ってまいります。

秋色感謝祭&新米まつりに参加

2022年11月6日、移動式循環リサイクルカーが売木村へ登場！道の駅南信州うるぎにて開催された「秋色感謝祭&新米まつり」に出展いたしました。



環境との関わり

業務×EMS×SDGsの連携強化

当社はこれまで、業務とEMS（環境マネジメントシステム）を密接に結び付けた環境への取り組みを行ってまいりました。

2022年度からは、EMSのみならず、業務とSDGsのより一層の融合促進を目指すため、SDGs推進メンバーがEMSに参画し、EMSの目標とSDGsの17のゴールとを結びつけた活動に取り組みました。

環境配慮の方針

美しい水と大地と空気を次世代へとつなげていくため、当社では2001年にISO14001の認証を取得して以来21年間、問題なく認証を維持し続けています。2022年度には、ミダックホールディングスおよび連結子会社の全14拠点にて審査が行われ、認証が継続されました。

引き続き、環境マネジメントシステムを維持・運用し、環境改善活動を推進します。



環境マネジメントシステムの運用状況

2022年の外部認証審査では、当社グループ全体で不適合はなく、環境マネジメントシステムの強みを13件挙げていただきました。

自社内で行う内部環境監査では2件の改善事項が、順法性監査では1件の改善事項が発見され、より良いマネジメントシステム構築のため、指摘事項に対して改善に取り組みました。

静岡県SDGsビジネスアワード奨励賞の受賞

ミダックが参画する、昆虫代替タンパク質を通じた脱炭素&循環型の新しい社会や産業の創造を目指す異業種アライアンス「ふじのくにi-SEC^{※1}」の取り組みが、「静岡県SDGsビジネスアワード2022^{※2}」に採択され、この度「奨励賞」を受賞しました。

※1 incubation of Superior Edible Cricket の頭文字で、直訳は「高品質の食用コオロギの孵化」。ふじのくに・静岡県で昆虫食を通じた新規事業の創出を目指す、という想いを込めました。
※2 静岡県によるSDGsに対応したビジネスの表彰制度。



気候変動に関する取り組み (TCFD提言に基づく開示)



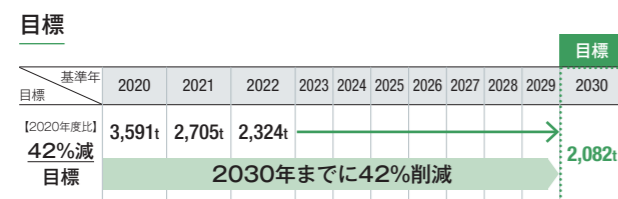
■ 当社グループのサステナビリティ方針

当社グループのサステナビリティは、経営理念「水と大地と空気を、すべてが共に栄えるかけがえのない地球を次の世代に美しく渡すために、その前線を担う環境創造集団としての社会的責任を自覚して、地球にやさしい廃棄物処理を追求してまいります。」に基づき、健全かつ公平で透明性の高い経営と環境に配慮した廃棄物処理を追求することで、地域社会をはじめとするステークホルダーとの関係構築と地域に根差した環境インフラの提供を通じて、中長期の当社グループの企業価値の向上と社会の持続的な成長を目指すものです。

気候変動に関する取り組みの一環として当社グループは2022年6月にTCFD提言に基づく開示（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。当社グループは、TCFD提言への賛同に基づき、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析を行い、情報開示を進めてまいります。

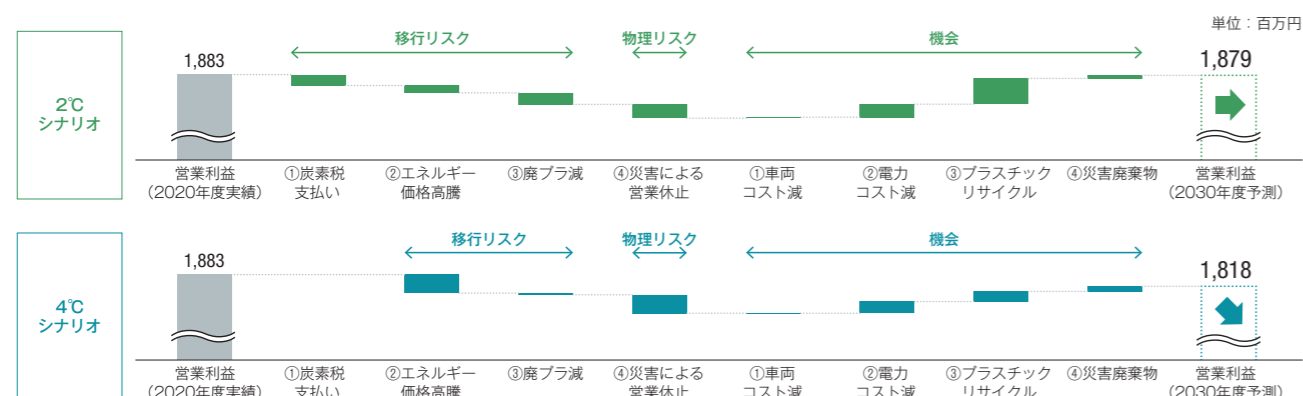
■ 指標と目標

指標 •EV車両の導入および再エネ調達率の向上



■ 戦略

気候変動関連の事業リスクや機会を把握するため、シナリオ分析と気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施しました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC) や国際エネルギー機関 (IEA) などの情報に基づいて2つのシナリオ（①世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2℃を十分に下回るシナリオ、②世界的に気候変動対策が十分に進展しない4℃シナリオ）を設定し、2030年における当社グループの事業環境を想定し分析しました。

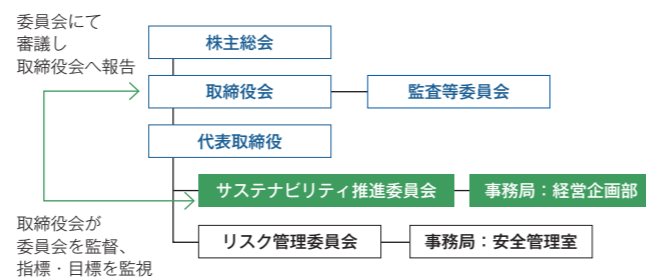


■ サステナビリティ推進体制

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題へ横断的かつ機動的に対応するため、サステナビリティ推進委員会を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の基本方針や全社的な取り組みの検討、審議・決定を行い、当社グループのサステナビリティ経営を推進する機関であり、当社の代表取締役社長を委員長とし、委員は当社の取締役や主要幹部、関係会社の代表取締役など、担当職務に基づき適正と認められるメンバーにより構成しております。

2022年度は計4回サステナビリティ推進委員会を開催し、当社グループのサステナビリティに関する課題や今後の方向性等について議論・評価いたしました。



リスク・機会の財務への影響額

定量的な試算が可能なリスク・機会の財務影響額を積算した結果、2℃シナリオでは1,879百万円の営業利益（2020年度比4百万円減）、4℃シナリオでは1,818百万円の営業利益（2020年度比65百万円減）が見込まれます。

気候関連のリスクと機会の分析

	発生時期見込み	財務への影響	想定される重要なリスクと機会		
			2℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	【政策と法】 炭素税の支払い	中期	大	日本でも、欧州並みの炭素税の導入がなされる（100\$/トン）ことによる収集運搬、廃棄物焼却での操業コスト増加をリスクと認識する	日本では、財務に大きなインパクトを与える水準の炭素税の導入はされない
	【政策と法】 エネルギー価格の高騰による燃料費用増	中期	大	化石燃料への依存が一部継続し、化石燃料価格が上昇することによる、操業コストの増加をリスクと認識する（4℃よりはリスク低）	化石燃料への依存が継続し、化石燃料価格が高騰することによる操業コストの増加をリスクと認識する
	【政策と法】 再生材の義務化に伴う、廃プラ排出量の減少による売上減	長期	大	プラスチック資源循環促進法や、サーキュラーエコノミーの浸透等により、企業の代替素材活用・廃棄削減の取り組みや、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル技術が進展。当社廃プラスチックの受入量が減少することによる減収をリスクと認識する	プラスチック資源循環促進法施行の導入はあるもののマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル技術は現状から大きく進展しない。企業努力による廃棄削減にて、当社グループ廃プラスチックの受入量が減少することでの減収をリスクとして認識する（2℃よりはリスク低）
	【市場】 より環境に配慮（低炭素）した廃棄物処理事業者が利用されることによる売上減	長期	中	CO ₂ 排出量削減など環境への配慮を基準に廃棄物処理業者を変更する企業が増加することによる、（環境に配慮した取り組みを行わない場合）顧客の減少をリスクと認識する	気候変動による廃棄物処理業顧客の減少は想定されない
物理リスク	豪雨による施設被害に伴う修繕費等コスト増	短期	大		
	工場浸水による営業停止に伴う売上減	短期	大		2030年までは気温上昇傾向が継続。大雨等による洪水頻度が現在より上昇し、中間処理施設・最終処分場において受入停止などの被害が発生
	自然災害による環境汚染発生（タンク、ビットからの漏洩等）での訴訟リスク	短期	大		
	浸水、土砂崩れ被害が想定される施設の減損、撤退によるコスト増	長期	大		一部洪水リスクのある設備が確認されるものの、短期間での減損、撤退を要する水準とは認識しない
機会	【資源効率性】 環境対応車両の燃費向上に伴う燃料コスト削減	長期	大		営業車、産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬車両や最終処分場重機等で大量の化石燃料を使用している。EV等への切り替えによる燃料コスト削減、CO ₂ 排出削減を機会と捉える
	【資源効率性】 焼却施設の発電効率向上による電力コスト削減	中期	大		脱炭素社会の実現に向け、発電等の廃棄物エネルギーの有効活用技術の開発が進展している。今後進める新施設においては、補助金等も活用しながら廃熱エネルギーの利用効率を高めることにより、CO ₂ 排出の削減だけでなく、電力コストの削減も可能となることを機会と捉える
	【製品/サービス】 プラスチックリサイクル事業拡大による収益増加	中期	大		当社は廃プラスチックの収集、中間処理、最終処分等を通じて廃プラスチックに関するノウハウを蓄積している。サーキュラーエコノミー社会の実現に向けて期待が高まっている、プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクル市場を機会と捉え、事業拡大の方向性の一つとして検討する プラスチックのリサイクルの高度化という社会情勢を認識した上で、今後も一定量存在するリサイクルに回せない廃プラスチックの受入れにも継続的に取り組んでいく
	【市場/レジリエンス】 廃棄物処理能力向上による災害廃棄物受入れ量の拡大	中期	大		気温上昇に伴う自然災害増加により、災害廃棄物処理の必要性が高まることが予想される。地域行政との災害廃棄物処理に関する協定締結や最終処分場の拡大等、大規模災害発生時の体制を備えていることにより、災害発生時に地域の要請に応じて迅速に受入れを実現できる可能性がある
	【エネルギー源】 CO ₂ 排出が少ない廃棄物処理のニーズ拡大による収益機会の増大	中期	大		産業廃棄物排出企業の環境配慮意識が高まることにより、CO ₂ 排出量削減等環境への配慮を基準に廃棄物処理業者を変更する企業が増加する可能性がある。「環境創造集団」として環境に配慮した取り組みを進めている当社グループにおいては、顧客を増加させる機会と捉える

TCFDについて

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、2015年12月に金融安定理事会によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。



地域社会との関わり



地域社会発展のため、社会貢献活動を積極的に推進し、地域との交流を通じて信頼関係構築に努めています。

牧之原市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結しました

2022年5月23日、牧之原市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結しました。本協定は、大規模災害時等における早期復旧を迅速に行うため、廃棄物の処理等で協力することを目的とし、牧之原市における大規模災害発生時に同市からの協力要請を受けた場合、当社は人員、車両、資機材の調達や災害廃棄物処理等に可能な限り協力するものです。



裾野市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結しました

2022年9月29日、大規模災害時等における早期復旧を迅速に行うため、廃棄物の処理等で協力することを目的とし、裾野市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結しました。裾野市では廃棄物処理施設「美化センター」が築34年を経過し、山間に立地しているため、災害時における安定した施設稼働には不安を抱えているとのこと。このような状況下、同じ県内に本社を置く当社と平時から連携強化を図り、災害時の迅速な復旧を実現する体制を築いていくため、本協定を締結しました。



磐田市と「災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定」を締結しました

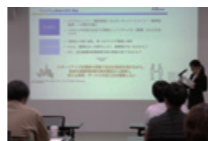
磐田市と、当社を含む磐田市の一般廃棄物収集運搬許可業者20社は、災害発生時における迅速・円滑な災害廃棄物処理を行うことを目的とし、「災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定」を締結しました。本協定は、磐田市における災害発生時に同市からの協力要請を受けた場合、当社等の一般廃棄物収集運搬許可業者が災害廃棄物処理等に可能な限り協力するものです。



浜松アクセラレーター2022に参加しました

浜松市とCreww(株)様が主催・運営する、「浜松アクセラレーター2022*」に参加しました。本プログラムの中で、「産廃業×テクノロジー」をテーマに、全国のスタートアップからの協業案を募集し、マッチングした(株)piland様と事業化に向けて取り組んでまいりました。そして、協業した取り組み『オープンデータを活用した災害廃棄物発生予測による「災害に強いまちづくり」への貢献』の成果発表を行いました。

* 浜松アクセラレーター2022…浜松市内の地域企業と、全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアとの融合によるイノベーションのモデル事例の創出を目指す取り組み



ユーコープ2店舗で環境教育を開催しました

ユーコープ様の環境月間イベントに移動式循環リサイクルカーで駆け付け、環境教育を開催しました。今年度から脱プラスチック推進事業を展開している浜松市、生分解プラスチックを製造している三菱ケミカルグループ(株)様、茶葉入り紙コップを開発・販売している(株)吉村様も参加され、ワンウェイプラスチックごみや食ロス問題について参加者の方々と共に考える良い時間となりました。



体験型リサイクル教室を開催しました

2023年2月25日・26日、移動式循環リサイクルカーを使った体験型リサイクル教室をイオンモール浜松志都呂様にて、浜松市と連携して開催しました。食品ロスや肥料化についての説明、クイズ、肥料化装置への生ごみ投入体験を行いました。

SDGs・食品ロスの問題について、多くの参加者の方々と共に考える良いきっかけとなりました。



有玉小学校で環境教育を実施しました

子供たちの環境への意識を高めてもらおうと、毎年、浜松市立有玉小学校4年生の子供たちに環境教育を実施しています。2022年度は「自分たちにできることを考える」をテーマとして、浜松市が推進する雑がみのリサイクルについて知ってもらおうと、クイズ形式で授業を実施しました。



浜松五島海岸清掃を行いました

当社は、静岡県「6R県民運動*」に賛同しています。その運動の一環として、浜松五島海岸にて清掃活動を行いました。海岸には多くのプラスチックごみが落ちており、資源ごみも含め多くのごみを拾うことができました。また回収後、参加者で手分けをして分別作業を行いました。清掃後は見渡す限りごみが落ちていないきれいな海岸となり、この状態を持続させるためにも、これからは定期的に清掃活動を続けてまいります。

* 6R県民運動…私たちの海を守るために、県民一人ひとりができることから始めていこうという取り組み。



浜名湖クリーン作戦へ参加しました

「浜名湖クリーン作戦」とは、浜松市を代表する豊かな自然環境資源「浜名湖」を守るために、毎年6月の第一日曜日に浜名湖沿岸にて行う一斉清掃です。今年で44回目となり、ウェルカムクリーン作戦と並ぶ浜松市の主要な清掃活動となっております。当社では、環境月間の活動としてこの「浜名湖クリーン作戦」に参加しており、今年で9回目となります。当日は、社員家族含め37名の参加者が集い、館山寺海岸の清掃を行いました。



花のリレー・プロジェクトに参加しました

『天浜線 人と時代をつなぐ花のリレー・プロジェクト』の一環として気賀駅の植栽地の除草作業を行いました。今後天竜浜名湖鉄道 花のリレー・プロジェクトのアダプト活動団体として、気賀駅に植栽された花壇や周辺の定期的な清掃や美化活動に取り組んでまいります。



子ども食堂に食料品を寄付しました

ミダックグループ内で保有の防災備蓄品と社員の呼びかけで従業員に寄付を募った食料品を子ども食堂（NPO法人サステナブルネット様）に寄付しました。今年はカップ麺や缶詰めなど多種多様な食料品が集まりました。当社グループは今後も継続した子ども支援に取り組んでまいります。



はまつママゼミを開催しました

当社グループは2018年からはまつママゼミに加入しています。2022年10月に開催した「ゴミ収集車 ラッピング企画 第4弾！」に参加いただいたママパパとお子さんが作ってくれた色とりどりの花火で、楽しくかわいらしいパッカー車になりました。



VOICE



本社営業所 玉利 真子

次世代の担い手を育成

今年環境教育は、浜松市が抱えている廃棄物問題を紹介し、その中でも普段の生活で実践することのできる雑がみの分別に関するクイズに挑戦していただきました。今年には新型コロナウイルスの感染状況が安定化してきたことから、数年ぶりに対面での授業が叶いました。子供たちや先生方が楽しんで取り組んでいる姿が見られ、廃棄物問題をより身近に感じていただくという一番の目的は達成できたと感じています。持続可能な社会の構築が課題とされている昨今において、ミダックの行う環境教育は次世代の担い手育成の足掛かりとなる重要な機会であり、今後も環境教育活動がさらに発展していくことを願っています。



従業員との関わり ~働きやすい職場づくり~



当社グループは従業員一人ひとりが生き生きと働ける職場づくりに取り組み、会社の持続的成長および価値向上につなげています。

■ ウェルビーイング

当社グループでは、働く社員の心身の健康増進と企業価値の向上を目指すことで、個人と社会のウェルビーイング“well-being”向上を掲げてまいります。

当社の 取り組み内容	1 所定外労働の削減	4 女性従業員支援のための取り組み
	2 年次有給休暇の取得促進	5 次世代育成支援のための取り組み
	3 育児を支援する制度の導入	6 職場優先の意識の是正のための取り組み

■ 仕事と育児・介護の両立支援

当社グループでは、仕事と介護の両立支援制度を設けるとともに、介護支援の窓口を2016年に開設しました。会社の両立支援制度をうまく活用し、仕事と介護の両立ができるよう、窓口では会社の制度の説明や介護の専門家についての情報提供等を行っています。

また、社員がライフイベントを理由に自身のキャリアを諦めることのないよう、育児や介護をしながら働く社員の一人ひとりの選択肢を増やすことを目的に、ミダック独自の時差出勤制度「ミダックおもしろやり制度」を導入いたしました。

■ 心身の健康づくりのために

当社グループは、「従業員に対する健康配慮」を経営課題の一つとして掲げ、社員個々の健康増進を目的とした活動を継続的に行っています。

■ 健康経営に根差した社員の健康管理支援

二人に一人が悪性腫瘍、いわゆる「がん」に罹患する現在、2016年に改正された「がん対策基本法」により企業におけるがん罹患患者の雇用継続への配慮、およびがん対策への協力の努力義務化を受けて、当社グループでは万一罹患された社員に治療と仕事の両立を支援するために会社負担による「がん保険」への加入、「がん見舞金規程」を設定しました。

■ STOP!!ハラスメント

当社グループでは、2013年より職場におけるセクハラ・パワーハラ等のハラスメントに関する規程を定め、相談窓口を設けています。当社グループで働く一人ひとりの人権を尊重し、ハラスメント防止に努めています。

■ 人材育成

新卒採用

定期的な新卒採用を実施し、18年目を迎えます。採用方針として、求職者個々の素養や目的達成意識などの人間性を重視しています。また、当社グループが営む廃棄物処理業においては、「廃棄物処理法」をはじめとした厳しい法的規制を受けるため、法令の理解や廃棄物処理に関する

専門的知識を身に付けることができる人材を確保することが、今後の成長に欠くことができない要素と考えています。

採用活動においては、学生が当社グループの経営理念や事業内容について理解を深めるための機会を設けており、就労体験の受け入れも行っていきます。



2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

■ ダイバーシティ

年次有給休暇付与の見直し

「働き方改革」に伴う労働基準法の改正により、2019年4月からすべての企業において年10日以上有給休暇が付与される従業員に対して、年5日取得させることが義務付けられました。

従前の付与ルールでは各人ごとに有給の基準日が異なるため、誰がいつまでに年次有給休暇を5日取得しなければならないか細やかな管理が必要になることから、2019年度から基準日を設け、統一的な管理が可能となるよう制度の改正を行いました。

これは法改正に伴う措置でもありますが、従業員の心身のリフレッシュを図り、個々の事情に応じた働き方が可能となることを第一義として捉えたことによるものです。今後も、従業員各人の事情に合った多様なワークライフバランスの実現を目指します。

女性活躍推進

社会人となり、様々なライフイベントを迎える女性従業員に対して、仕事と家庭のバランス調整を図り、働きやすい環境実現に取り組んでいます。そして、仕事と家庭のバランス調整を図り働きやすい環境実現を目指す一環として導入した、前述の「ミダックおもしろやり制度」を多くの社員が積極的に活用しています。

新教育研修制度

2020年度より新たな「教育研修制度」を導入しました。これは、「社内共通研修」と「部門専門研修」により構成されています。「社内共通研修」は、当社グループ社員として身に付けるべき教育であり、各役割等級、各フェーズに応じたスキルや知識を習得するための「階層別研修」が設けられています。各等級に応じて、「必須」、「指名」、「任意」の研修が選定されており、推奨実務資格や各等級の昇格要件となる研修受講や資格取得を義務づけるなど、当該制度は各人のキャリアプランを支援すべく設計されています。一方、「部門専門研修」においては、ミダックらしい現場力（強み）の定着・深化と、部門専門人材の長期的・計画的な育成、社員の専門キャリアのバックアップを目指して構築されました。企業活動を行う上で欠くことができない当社グループの財産である「人財」の育成に当社グループは今後も注力します。


これら新人事制度や教育研修制度を整備運用し従業員間に浸透させることにより、従業員の社内エンゲージメントを高めwell-being向上へつなげていくことが可能となるような、人的資本への投資を加速してまいります。

人事評価制度

当社グループでは、2019年度に役割等級制度という新たな人事制度を導入しました。これは、上場企業に相応しく、説明性があり、キャリアパスが見える人事制度を目指して構築されました。社員のキャリアアップを支援するだけでなく、明確な目標をもつことで、個々が主体性、自発性を発揮しながら業務に取り組むことができる制度です。また、嘱託社員の「同一労働同一賃金」、若手社員の登用実現の課題にも対応する仕組みとしました。社員の働きに報い、モチベーション向上につながる公平・公正・適正な人事評価が可能となるよう、今後も制度の運用状況を確認しながら、必要な改善を実施します。


VOICE

育児休暇と「ミダックおもしろやり制度」を活用



経営企画部
植田 敦士

昨年の6月から約2ヶ月半の育児休暇を取得させていただきました。初めての育児で不安が多かったのですが、長期間の育児休暇を取得させていただいたことで、妻と二人で協力して家事・育児を行うことができました。世間的にはまだ男性の育児休暇取得への理解がないところもありますが、部署の皆様をはじめ、多くの方々からサポートをしていただけたおかげで、復帰後も安心して仕事をすることができました。子供が保育園に通い始めてからは「ミダックおもしろやり制度」の利用も助めていただき、ワークライフバランスに配慮した働き方ができているので、とても感謝しています。



従業員との関わり ~安全衛生~



当社グループでは、従業員を守るために、災害・事故防止対策は最重要課題と認識しています。事故防止策の徹底、社内教育の実施により、無事故・無災害を目指すとともに、情報共有を図ることで、社員一人ひとりの安全意識の向上に取り組んでいます。

安全衛生基本方針

従業員の安全衛生は、企業存立の基盤をなすものであり、安全および健康の確保は企業の社会的責務である。このため、ミダックは次のことを実施していく。

- 1 労働災害ゼロを目指し、職場のあらゆる危険有害要因を排除するため従業員全員参加のもとに、PDCAサイクルを適切に運用し、継続的な職場改善に取り組む。
- 2 安全衛生に係る関係法等を遵守し、ミダックおよび各職場で定めた安全衛生規程類に基づき従業員の安全衛生を確保する。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムの適切な実施および運用により継続的な安全衛生管理に取り組み、良好なパフォーマンスの維持向上に努める。
- 4 方針、目標、実行計画を掲示等により全員に周知する。

安全衛生委員会・全社安全衛生連絡会議

当社グループでは労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会と、当社グループの主要メンバーで構成された全社安全衛生連絡会議という、グループ間での意思決定を迅速に行うための会議を毎月開催しています。

安全衛生委員会および全社安全衛生連絡会議では、安全衛生にかかる情報や取り組みと成果を横断的に共有するとともに、安全衛生管理に関する課題について労働災害の未然防止、従業員の健康保持増進および快適な職場環境の実現に向け、検討を行っています。

安全な職場環境の実現にあたっては、事故や災害の発生状況の結果を踏まえて再発防止対策を講じています。

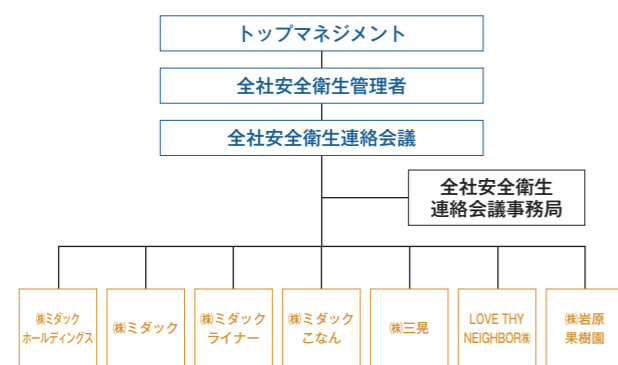
専門部署が、作業環境において従業員が危険にさらされていないかを定期的に巡回し、確認・指導しています。

また、健康診断の受診や健康状況などを把握し、従業員の健康維持・促進に向けた方策の検討などを行っています。

2022年度も新型コロナウイルス感染症対策として当社のパンデミック対応計画を基に様々な対策を実施し、手順書にこれまでの対応を反映させ更新を図り、新種のウイルス株への対応を可能とすべく準備を進めてきました。

また、毎年猛暑が続いているため、熱中症対策として、塩分や水分の補給にスポーツ飲料を常備しました。また、12月から3月までの期間においては、インフルエンザ対策を実施しています。

ミダックグループ安全衛生組織図



※従業員数10人以上50人未満の拠点では、安全衛生推進者を選任しています。

安全衛生活動

安全対策の強化に向けて4M分析を導入しています

災害や事故には4つのMという要因があります。具体的には、Man（人的要因）、Machine（機械的要因）、Media（環境要因）、Management（管理要因）の4つから構成されており、これらを整理することで事故の潜在的な原因やリスクを解明することができます。

当社グループでは、事故が発生したときには4M分析を利用して事故の原因を究明します。事故時には1つの要因を追求するだけでなく、あらゆる要因を分析・検証して再発防止を図っています。

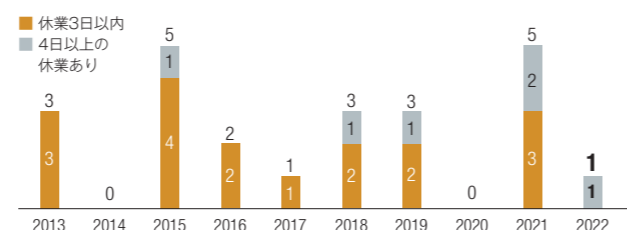
積極的なヒヤリ・ハット活動で災害事故の未然防止を強化

当社グループでは、「ヒヤリ・ハット活動」に積極的に取り組んでいます。業務において発生した「ヒヤリ」としたり、「ハット」したけれども、事故や災害に至らずに済んだ出来事に対し報告、対策、改善を行います。いつ・どこで・何が起きようとしたのかを報告して、それらの内容や起こりそうになった原因を見直し、事前に対策を講じておくことで、大きな事故や災害などを未然に防ぐことを目的としています。

2022年度も「安全確認不備」に起因するヒヤリ・ハットが多く集まっています。安全確認不備は、重大事故にもつながりかねない事象ですので、そういった現状を踏まえて、指差呼称の有効性を教育し指導を行っています。

労働災害の発生状況

10年間の労働災害推移 ※2016年度以降は子会社を含む



BCP (事業継続計画: Business Continuity Plan)

当社グループでは、自然災害の発生を想定し、2007年3月からBCP（事業継続計画）を策定して活動していましたが、2021年度に新たにBCPプロジェクトチームを発足し、大幅にBCPの内容と手順の見直しを実施いたしました。

見直しをしたことにより、実践的な計画となり想定された災害が発生した際は、迅速な事業継続活動を開始することが可能となりました。

BCP基本方針

- 1 排出事業者へ委託業務への安心を提供する。
- 2 従業員と家族の安全と生活を守る。
- 3 地域の公衆衛生を維持する。
- 4 迅速な復旧を通して市場のシェアを守る。

パンデミック対応手順書

2009年の新型インフルエンザの世界的大流行を受けて、2010年にパンデミック対応計画を策定し、2021年には新型コロナウイルス感染症にも対応したパンデミック対応手順を策定いたしました。本手順の目的は、次のとおりです。

- 1 従業員とその家族の安全と健康と雇用を守る。
- 2 顧客・取引先・株主からの信用を維持する。
- 3 地域社会の公衆衛生を維持する。

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染性ウイルスが蔓延したことを想定し、感染危険レベルを段階設定し、社会情勢と照らし合わせながら対応します。

BCP活動報告

2022年度は富士宮事業所で初動対応計画に従い訓練を実施しています。そして、訓練の結果を基に計画の見直しを行うことでPDCAを働かせたBCMへと発展させています。

また、重要拠点では、リスクの高い経営資源に関する対策の実施を進め、有事の際への体制強化を図っています。

トップメッセージ

ミダックグループは、お客様・従業員をはじめとしたステークホルダーの皆様に影響を及ぼす大地震や噴火、火災・爆発等の大規模災害の発生時において、人命尊重を第一に、早期の事業回復によりお客様・取引先への影響を最小限に留めて、お客様の信用を維持するとともに、平時に取り組んでいる地域社会に対する環境保全や公衆衛生を災害時にも疎かにすることなく、社会インフラの一翼を担う企業として存在し続けることを目的に「BCP (事業継続計画)」を策定します。

代表取締役社長 加藤 恵子

より安全な作業環境に向けて

取運管理グループ
高橋 康之

私は取運管理業務の一環として、安全衛生用品の整備と管理を行っています。昨今のコロナ禍においては、日々使用する不織布マスク等の衛生用品の在庫管理を重点的にを行い、危険・有害作業において必要となる「保護具」についても、在庫数や使用期限のチェックを毎月実施しております。

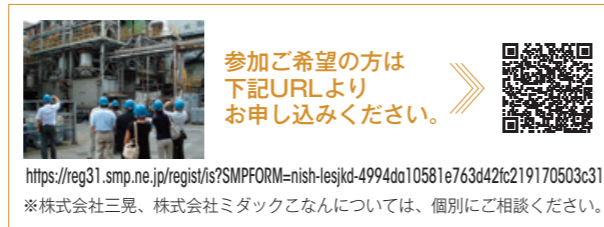
安全衛生保護具は、「安全・健康」をしっかりと守るための必須アイテムです。今後もドライバーの皆さんが安心して業務に取り組めるよう、安全衛生用品の管理体制を維持し、作業環境の向上に努めていきます。

お客様・お取引先との関わり

お客様満足度の向上を目指すとともに、お取引先様への公平な取引の機会の提供、法令等の順守、知的財産の保護等に努めています。

施設見学会の開催

廃棄物処理委託先の実地確認について、全国的に条例等にて義務化されてきています。当社グループでは、廃棄物処理業者として率先して情報開示に努めており、定期的に施設見学会を開催しています。ぜひ実地確認の場として「定例施設見学会」（毎月第3水曜日に開催）へお越しいただき、適正処理がなされていることをご確認ください。



参加ご希望の方は
下記URLより
お申し込みください。

<https://reg31.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nish-lesjkd-4994da10581e763d42fc219170503c31>
※株式会社三晃、株式会社ミダックこなんについては、個別にご相談ください。

ミダック公式YouTubeチャンネル

2021年6月より、ミダック公式YouTubeチャンネルを公開いたしました。当社のSDGsへの取り組みや、事業所の紹介など、30本近くの動画を公開しております。毎月1本ずつ更新しておりますので、チャンネル登録や高評価をどうぞよろしくお願いいたします。



ミダック公式YouTubeチャンネル
https://www.youtube.com/channel/UCVx5wGXoi3Y3sDQA2IA_5mg



コンテナ車に密着 働く車 第三弾!
～廃プラスチックなどの燃焼時のCO2削減が得意～

MSLP制度
ポイントをポイント化した制度

未来へつなごう SDGs
MSLP制度開始から一年
総勢244名が参加
SDGs活動 参加者のリアル写真!

調達方針

- 必要な物品を、適正な価格で、安定的かつ納期通りに供給できる業者であること。
- 当社の経営方針を理解し、協力的な業者であること。
- 経営状態が安定している業者であること。
- 社会的に信用があり、特に反社会的勢力と人的、資本的および取引上の関係を持っていないこと。

ドライブレコーダーの導入

当社の車両には、映像・音声を自動的に記録する、ドライブレコーダーを搭載しています。現在、廃棄物収集運搬車両、営業車両、その他車両の、予備車等を除くほぼ全台に搭載しています。

交通事故やヒヤリ・ハットの発生時には、客観的事実を確認し、今後の対策に役立てます。

GPSによる運行管理

当社の中間処理後廃棄物の運搬を他社に委託する場合、GPSを貸与しその軌跡を追う、トレーサビリティシステムを2006年9月より導入しています。



協力業者に対する厳格な審査

新たな協力業者との取引を検討する場合は取引前に、既存協力業者と継続して取引する場合は年に1回、取引先での廃棄物の適正処理が確保されるよう、厳格な審査を行います。

- まず、協力業者に提供していただいた資料や決算資料等に基づき事前に書類調査で状況を確認します。
- 次に、現地調査を行います。当社独自のチェックリストを元に、ヒアリングし現物確認した上で、法定項目等を確認します。
- これらを元に、社内判定を行い、関連部署の役職者が取引可否を審議します。

反社会的勢力への対応

当社グループは、行動基準に「社会の秩序や企業の健全な活動に反する団体や個人に対して、毅然とした態度で接します」と定めており、不当要求等には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に取り組んでいます。また、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し情報共有を図っています。各拠点の責任者には、各都道府県にて行っている不当要求防止責任者講習の選任講習並びに定期講習を受講させ、反社会的勢力を排除する体制となっています。



また、反社会的勢力調査マニュアルを定め、これを運用することで反社会的勢力と関わりのある企業、団体、個人との取引防止に努めています。

知的財産保護について

知的財産保護に関する考え方

当社グループの知的財産保護は、関連法規および当社の知的財産管理指針によっております。

知的財産保護のため、当社では開発部署は速やかに特許申請等を行うとともに、必要がある場合は、弁理士などの専門家と相談して管理業務を行うこととしています。

他社の知的財産を侵害しないための社内体制について

他社の知的財産の侵害については、第1次的には独立行政法人工業所有権情報・研修館の特許電子図書館などを用いて検証し、顧問弁護士や弁理士等の意見を聴取して、必要ならば当社にて協議会を開催し検討することとしています。

サステナビリティの視点から異業種2社がミダックグループに加入しました

LOVE THY NEIGHBOR株式会社



サステナビリティの視点から社会課題解決に応えることを目的として、企業主導型保育事業を営む「LOVE THY NEIGHBOR株式会社」が当社グループに加入しました。同社は、就学前の子供を対象にした英語教育保育園「用賀インターナショナルスクール」を運営しており、SDGsに掲げられた目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献する企業です。今後におきましては、英語教育に加え、環境教育の導入も視野に入れ運営していく方針です。

株式会社岩原果樹園



地方創生を目的として、果実の生産を手がける「株式会社岩原果樹園」が当社グループに加入しました。同社は、八ヶ岳南麓清里高原でさくらんぼ等の生産を手がけており、過去には日本農業大賞優秀賞を受賞するなど、その品質と技術開発力は一定の評価を得ています。当社グループは、同社が持つ技術力を存分に活かして利益の最大化を図るとともに、果樹農業の課題である高齢化や労働力不足等の課題に対応するための人材交流、そして農業から地方創生を目指すための研究開発と地方自治体との連携を推し進めることで、SDGsに掲げられた目標8.「働きがいも経済成長も」に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス



1 取締役会

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（男性4名、女性1名）および監査等委員である取締役4名（男性4名）で構成され、毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令により定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。

2 監査等委員会

常勤監査等委員1名、監査等委員（社外取締役）3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会および他の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

3 グループ経営会議

当社グループの全取締役および当社グループの主要幹部をメンバーとして毎月1回、グループ経営会議を開催しております。毎月の予算実績管理、部門計画の進捗管理を行うほか、社内のすべての重要事項について審議または意見交換を行っております。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

独立社外取締役については、会社法、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性の判断基準としております。そしてこの基準を充たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・見識からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を充たす人物を、独立社外取締役の候補者として選定しております。

また、株主総会招集通知、有価証券報告書にて開示しております。

内部通報制度（ヘルプライン）

法令違反や当社グループ内不正などを防止または早期発見して是正することを目的に、内部通報窓口を設置。企業倫理ヘルプライン規程を定め、通報体制として常勤監査等委員である取締役が窓口となる「ヘルプライン」を当社グループ内に設置するとともに、当社グループが契約する社外の弁護士事務所にも通報できる体制を整備しております。

- 当社グループ外窓口：弁護士事務所
- 当社グループ内窓口：常勤監査等委員である取締役
- 2022年度内部通報件数：2件

4 安全管理室

代表取締役社長の直属の安全管理室を設置し、社内の労働安全や衛生上の問題点抽出や改善への取り組み状況の確認を実施しております。

5 内部監査室

代表取締役社長の直属の内部監査室を設置し、専任の2名で内部監査を計画的に実施し、監査結果は代表取締役社長および監査等委員会に報告されております。

6 会計監査人

会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべく、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

コンプライアンス体制の強化

環境関連事業である廃棄物処理業を営む当社グループは、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を経営上、最も重要な課題と位置づけており、役職員全員の法令順守に対する一層の意識向上と体制強化を図るため、社内教育や継続的な施策の実施を図り、社会的信用をより一層得ることに努めてまいります。

内部監査

子会社を含め、全部署において年1回以上、内部監査規程に基づき、各部署が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠し適正に運営されているかについて、内部監査室は定期的に内部監査を実施しております。代表取締役社長および監査等委員会に対し、その結果を報告しております。また、内部監査室は、監査結果により判明した問題点と改善状況についてもフォローアップ監査を実施しております。

リスクマネジメント

当社は、リスク管理体制の主管部署として安全管理室を設置しており、代表取締役社長を委員長、当社の取締役および当社グループの主要幹部を委員とするリスク管理委員会を設置して、3ヶ月に1回以上の会合の場で、組織横断的に経営リスクの検討を行い、より具体的な作業を各部門にて対応しております。

また、安全衛生の適正な管理の観点から、事業統括部長を全社安全衛生管理者、当社グループから代表者1名を委員

2022年度リスク管理委員会 開催回数：4回

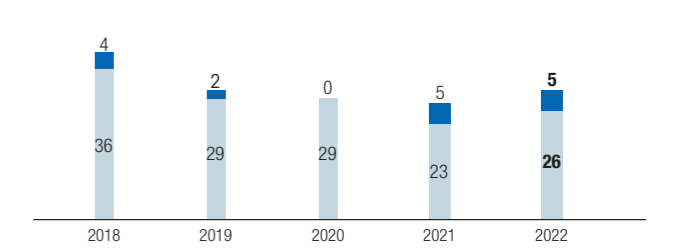
主な議題

- BCP策定の成果報告
- 職場のパワハラ問題について
- アフターコロナに向けた企業のあり方
- 情報漏洩対策について

とした安全衛生連絡会議を設置し、毎月1回の会合の場で、当社グループの安全衛生にかかわる情報や取り組みと成果を横断的に共有し効果的な安全衛生活動に活かしています。

さらに、各部署において、それぞれの業務に存在するリスクを最小限化するための取り組みを実施しており、例えば、ISO14001の認証・維持をすることにより、それぞれの業務におけるリスク対応を行っております。

事故発生件数の推移（単位：件）

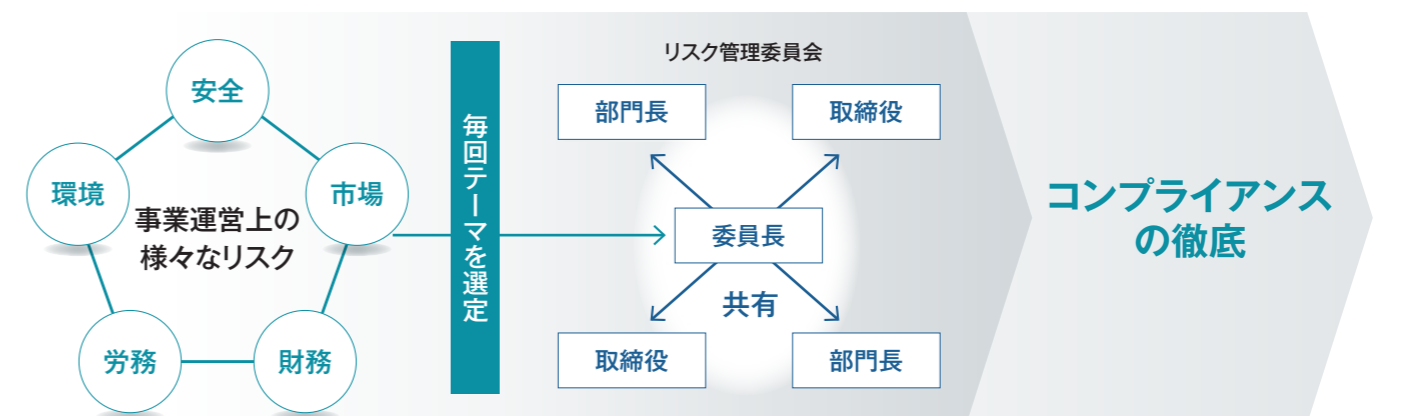


※ 子会社を含む
 ※ 「物損・交通事故」は、軽微な物損事故も含む
 ※ 「労災」は、休業を伴わない災害も含む

リスク管理委員会

当社グループでは、環境、労務、財務、安全、市場、情報セキュリティ等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。リスク管理委員会は、取締役、各部門長に加え、案件によっては外部専門家等からも諮問され

リスク管理委員会



役員一覧 (2023年6月29日現在)



代表取締役社長
加藤 恵子

2001年 1月 税理士登録
2006年 8月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任
2016年 6月 ㈱ミダックはまな(現㈱ミダック)取締役就任
2019年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)
2021年 9月 ㈱ミダック代表取締役社長就任(現任)



専務取締役
熊谷 裕之

1980年 3月 小島清掃㈱入社(現当社入社)
1984年 9月 同社取締役就任
2004年 7月 ㈱ミダックホールディングス専務取締役就任
2010年 4月 当社専務取締役就任(現任)
2015年12月 ㈱ミダックはまな(現㈱ミダック)代表取締役社長就任
2021年 9月 ㈱ミダック専務取締役就任(現任)



取締役
武田 康保

2004年 5月 当社入社
2006年 4月 ㈱ミダックホールディングス取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任(現任)



取締役
高田 廣明

2006年12月 ㈱ミダックホールディングス入社
2007年 6月 同社取締役就任
2010年 4月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任(現任)



取締役
鈴木 清彦

2000年 2月 当社入社
2006年10月 当社取締役就任、当社営業部長
2008年 4月 ㈱ミダックふじの宮取締役工場長
2019年 6月 当社取締役就任(現任)
2022年 4月 ㈱ミダック取締役就任(現任)



監査等委員である
取締役
川上 好武

1981年 4月 サイデン化学㈱入社
1983年 3月 ミヤマ㈱入社
2019年 5月 ㈱ミダック(現当社)入社
2023年 6月 当社常勤監査等委員である取締役就任(現任)



監査等委員である
社外取締役
石川 真司

1997年 4月 弁護士登録
2001年10月 中京法律事務所共同経営
2015年 1月 弁護士法人中京法律事務所代表社員(現任)
2015年 4月 愛知県弁護士会副会長
2017年 4月 法テラス(日本司法支援センター)愛知副所長(現任)
2019年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)



監査等委員である
社外取締役
奥川 哲也

1993年10月 税理士登録
2001年 1月 公認会計士・税理士祖父江良雄事務所入所(現デロイト トーマツ税理士法人)
2007年 6月 デロイト トーマツ税理士法人パートナー就任
2013年 4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授就任(現任)
2018年 4月 奥川哲也税理士事務所開設、同所所長(現任)
2021年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)



監査等委員である
社外取締役
俵山 初雄

2005年 6月 浜松信用金庫(現浜松磐田信用金庫)常務理事
2015年 6月 静岡県西部地域しんきん経済研究所理事長
2018年 6月 一般財団法人しんきん経済研究所理事長
2021年 7月 学校法人興誠学園副理事長兼浜松学院大学学長
2022年 6月 当社監査等委員である社外取締役就任(現任)
2022年 7月 学校法人興誠学園理事長(現任)

■ 主な専門性と経験分野

	加藤 恵子	熊谷 裕之	武田 康保	高田 廣明	鈴木 清彦	川上 好武	石川 真司	奥川 哲也	俵山 初雄
経営	●	●	●	●	●		●	●	●
財務・会計・税務	●			●				●	●
法務	●						●	●	
営業		●	●		●	●			
技術開発		●	●		●	●			
IR	●			●					
リスク	●	●	●	●	●	●			

当社は、過去、当社と同名の株式会社ミダックホールディングスを2004年7月28日に設立しましたが、2010年4月1日に当時の株式会社ミダック(現株式会社ミダックホールディングス)と合併し解散しております。

会社概要 (証券コード:6564) (2023年4月1日現在)

株式会社ミダックホールディングス



水(みず)と大地(だいち)と空気(くうき)を
次の世代に美しく渡したい。
「ミダック」という社名には
そんな思いが込められています。

<https://www.midac.jp/>

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市東区有玉南町2163番地
創業	1952(昭和27)年4月1日
資本金	9,000万円
従業員数	65名
事業内容	グループ経営戦略の策定・経営管理
取引銀行	三菱UFJ銀行、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、 商工組合中央金庫、りそな銀行
事務所	アクトオフィス 〒430-7724 静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー24F
	品川オフィス 〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス20F

■ グループ会社

株式会社ミダック

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市東区有玉南町2163番地
創業	1987(昭和62)年8月11日
資本金	1,000万円
従業員数	174名
事業内容	産業廃棄物の最終処分(安定型・管理型)、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分(中間処理・最終処分)、 事業系一般廃棄物の収集・運搬、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の営業、リサイクル業
事業所	本社営業所 富士宮営業所 東京営業所 名古屋営業所 本社事業所 呉松事業所 豊橋事業所 富士宮事業所 遠州クリーンセンター 浜名湖クリーンセンター 奥山の杜クリーンセンター

株式会社三晃

所在地	〒486-0801 愛知県春日井市上田楽町字庄司山3042番3
創業	1968(昭和43)年3月
資本金	1,000万円
従業員数	15名
事業内容	産業廃棄物の中間処理、収集運搬(積替保管含む)
事業所	春日井事業所 〒486-0801 愛知県春日井市上田楽町字庄司山3042番3
	関事業所 〒501-3210 岐阜県関市尾太町54番

株式会社ミダックライナー

所在地	〒431-3122 静岡県浜松市東区有玉南町2163番地
創業	2022(令和4)年4月1日
資本金	1,000万円
従業員数	44名
事業内容	一般廃棄物の収集運搬

株式会社ミダックこなん

所在地	〒431-0203 静岡県浜松市西区馬郡町902番地の1
創業	1982(昭和57)年4月14日
資本金	500万円
従業員数	32名
事業内容	産業廃棄物収集運搬業、一般廃棄物収集運搬業、 産業廃棄物処分業

LOVE THY NEIGHBOR株式会社

所在地	〒158-0098 東京都世田谷区上用賀5丁目3番14号
創業	2017(平成29)年10月
資本金	100万円
従業員数	14名
事業内容	認可外保育園の運営

株式会社岩原果樹園

所在地	〒408-0004 山梨県北杜市高根町堤669番地2
創業	1998(平成10)年6月
資本金	900万円
従業員数	7名
事業内容	農作物の生産

